株主メモ

度 毎年3月21日から翌年3月20日まで 定時株主総会 6月開催 定時株主総会 毎年3月20日 日 期末配当金 毎年3月20日 毎年9月20日 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 および特別口座 三井住友信託銀行株式会社 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 事 務 取 扱 場 所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 T168-0063 郵送物送付先 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 お問い合わせ先 0120-782-031 (フリーダイヤル) L http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

する方法により行います。)

公告方法 当社の公告方法は電子公告により行います。

証券会社に□座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご 照会は、□座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に□座を開 設されていない株主様は、下記の「特別□座について」をご確認ください。

公告掲載URL http://www.alinco.co.jp (ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公 告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記お問い合わせ先にお願いいたします。

株主優待について /

保有株式数	株主様への株主優待制度		
500株以上	3年未満保有	1,000円分の商品券	
1,000株未満	3年以上継続保有	2,000円分の商品券	
1,000株以上	3年未満保有	2,000円分の商品券	
5,000株未満	3年以上継続保有	3,000円分の商品券	
5,000株以上	3年未満保有	4,000円分の商品券	
10,000株未満	3年以上継続保有	5,000円分の商品券	
10,000株以上	3年未満保有 3年以上継続保有	6,000円分の商品券 8,000円分の商品券	

上記の商品券は三井住友カードの「VJAギフトカード」となります。



N アルインコ株式会社



この印刷物は、植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント を採用しています。

ALINGO

第48期中間報告書

平成29年3月21日

平成29年9月20日

ニッチマーケットでトップ企業に



売上高 第2四半期 通期 50,000(予想) 50,000 44,591 43.818 42,243 40,000 30.000 24,399 21,671 21,943 20,000 10,000 H28.3期 H27.3期 H29.3期 H30.3期

当社を取り巻く経営環境について

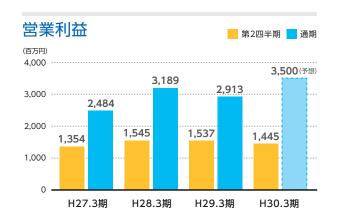
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、 海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が 残るものの、設備投資や雇用・所得環境の改善に加え て長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうな ど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まりなどにより、事業環境は堅調に推移しています。

当第2四半期の業績について

このような状況のなか、売上高は前年同期比11.2 %増の243億99百万円となりました。

利益面では、建設機材ならびにレンタル関連事業の



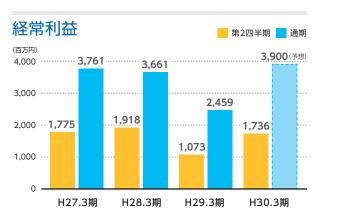
株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 ここに、第48期(平成30年3月期)第2四半期の業績と今後の見通しについてご報告申し上げます。

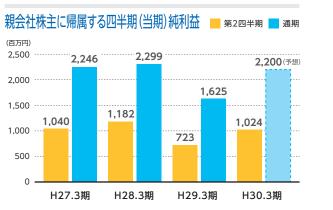
堅調な業績や新規連結子会社の利益への寄与などから 売上総利益は前年同期比9.3%増の69億65百万円とな りましたが、営業利益は人件費の増加やシステム更新 費用の発生などにより、前年同期比6.0%減の14億45 百万円となりました。経常利益は為替リスクヘッジ等 にともなう為替差益によって前年同期比61.8%増の 17億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 は前年同期比41.6%増の10億24百万円となりました。

なお、平成29年3月31日付けで双福鋼器株式会社の株式を取得し同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、報告セグメントを建設機材関連事業としております。

	売上高	243億99百万円
第2四半期	営業利益	14億45百万円
第 2 四十别	経常利益	17億36百万円
	親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	10億24百万円







平成30年3月期の連結業績予想について

通期の業績予想につきましては、平成29年5月2日 の決算短信で公表いたしました連結業績予想の売上高 500億円(前期比12.1%增)、営業利益35億円(前期 比20.1%增)、経常利益39億円(前期比58.6%增)、 親会社株主に帰属する当期純利益22億円(前期比35.4 %増)を変更しておりません。

通期予想	1

売上高	500億円
営業利益	35億円
経常利益	39億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	22億円

事業シナジーの創出

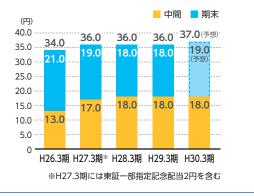
当社のM&Aの基本方針は、それぞれの事業領域に おいて高い優位性を誇る製品や、事業ノウハウを有す るニッチマーケットのリーディングカンパニーを取り 込み、当社のニッチトップの事業戦略として、企業価値 の向上を図ることにあります。この方針のもと、ここ数 年、M&Aを展開してまいりました。

昇降式作業台において高いシェアを持つ株式会社 シィップや、低コスト・高性能のレーザー測量機器に強 みを持つエス・ティ・エス株式会社、さらには物流施設 内の高性能ラックメーカーである双福鋼器株式会社を 当社グループに相次いで迎え入れております。

会社名	所在地	売上高 (H29年度)
株式会社シィップ	新潟県新潟市	388百万円
エス・ティ・エス株式会社	名古屋市天白区	577百万円
双福鋼器株式会社	三重県伊賀市	3,638百万円

配当について

中間配当につきましては、期初発表のとおり1株当 たり18円とさせていただきます。また、期末配当につ きましては、期初予想の19円を予定しております。



海外建材事業部の新設

平成29年9月21日付けで、3か国(中国、タイ、イン ドネシア) に跨る建設用仮設機材の販売・レンタルに関 連する5社の業務を一元管理し、経営資源の効率と意 思決定の迅速化を図るために海外建材事業部を新設い

たしました。東南アジア を中心に、日本式仮設機 材を供給し、市場開拓を 通して"安全"と"安心"を お届けすることで、地域 に貢献してまいります。



管理する海外子会社・関連会社

中国	アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司
タイ	ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. SIAM ALINCO CO.,LTD.
インドネシア	PT. ALINCO RENTAL INDONESIA

機器

玄米氷温貯蔵庫 「熟っ庫(うれっこ) EWH型シリーズ」を発売

「氷温」技術を活用し、米のうま味、甘味をより引き出すの が特長。通常、時間の経過とともにお米の味や品質は徐々に 落ちていきますが、「熟っ庫」はその常識を覆し、貯蔵によっ ておいしさを向上させられる点が最大の特徴です。

「氷温」とは摂氏0℃以下で食品が凍り始める直前の温度 帯のことで、「熟っ庫」では−1℃に設定します。同モードで は、収穫した玄米を40日間熟成させます。この凍るか凍ら ないかの過酷な環境において、玄米は自己防衛のため不凍 物質を蓄えようとします。その物質にはアミノ酸や糖類が 多く含まれており、結果おいしい米になるというわけです。

また「氷温」は、玄米の細胞老化を遅らせる働きもあり、 通常の冷蔵保存よりもみずみずしい鮮度感を、長期間維持 できます。

従来も、玄米の定温貯蔵庫はお米の生産者の間で広く使 われてきましたが、12~15℃の温度設定が一般的で、目 的も味や鮮度の"劣化防止"にありました。これに対して [熟っ庫]は、おいしさを向上させる業界で初めての新たな 製品として注目を集めています。







新製品紹介(トランシーバー) デジタル簡易無線登録局 DJ-DPS70 & DR-DPM60

資格不要、簡単な手続きだけで目的を問わず誰で も使えるデジタル簡易無線登録局は、業務用にも レジャー用にも今一番注目のトランシーバーです。 アルインコは新製品、ハンディタイプのDJ-DPS70と 車載タイプのDR-DPM60を好評発売中です。独自の 秘話コード技術で他社製無線機に聞かれないよう通 信セキュリティを高めた他、設定内容を知らせる音 声ガイダンス、送受通話録音、周りの騒音がマイクに 入るのを減少させるノイズ抑制処理(DSP)など便利 な機能を満載しました。もちろん液晶表示は見やす い日本語で操作性を高めたうえ、定型文の文字メッ セージも送受信できます。さらに車載タイプはこの カテゴリーでは業界初のフロントパネル・セパレー ト方式を採用、オプションの防水スピーカーマイク は雨やしぶきが掛かる車外でも使えるうえ、電源は 12V/24V両方に対応するため消防団車両や業務用 大型車、船舶にも最適です。





DR-DPM60

建設機材関連事業

中高層建築現場で使用される仮設機材を通じて「効率」と「安全」を提供 複雑・多様化する建設現場において、作業者の安全と作業性をサポートする 機材を取りそろえ、様々なニーズに最適な製品を提供しております。

総合物流保管機器で多様な物流保管ニーズに対応

ユーザーの幅広い物流保管機能の要望に、商品企画からシステム設計までの 充実した技術力により、幅広い保管機器を提供しております。



新型足場(アルバトロス)

白動倉庫用ラック

売上高 **8,545** 百万円 (前年同期比23.3%増)

当事業の売上高は、前年同期比23.3%増の85億45百万円となりました。 社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は引き続き堅調 で新型足場「アルバトロス」やアルミ作業台などの販売が好調に推移するとと もに、子会社化した双福鋼器株式会社の売上高も増収に寄与しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比7.3%増 の9億54百万円となりました。



レンタル関連事業

独自のオクトシステムで住宅足場のシェアNo.1

低・中層建築向けに、当社独自開発のくさび緊結式足場(オクトシステム)の 運搬・組立・解体までを一括して請け負うサービスを提供しております。

現場の声と対話するレンタル

建築現場の環境や作業者の声に直接触れることを通して製品開発とマーケッ トの距離を短縮。



低層住宅向仮設足場(新オクトシステム)



売上高 7,793 百万円 (前年同期比5.9%増)

当事業の売上高は、前年同期比5.9%増の77億93百万円となりまし た。低層用レンタル部門の売上高が前年同期を上回って好調であった ほか、中高層レンタルにおいても機材稼働率が期初から好調に推移し ました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比47.3 %増の2億25百万円となりました。



住宅機器関連事業

くらしを創るプロのために「安全・快適・便利」を提供

丁場や建築現場から家庭まで、幅広く作業する現場で必要とされる昇降器 具、アルミ製梯子、脚立、三脚をはじめ関連製品などを販売しております。

健康から癒しへ現代人をサポート

家庭で手軽にできるエクササイズ製品を開発提供しております。





アルミ合金製脚立 フィットネスバイク

ウォーカー

売上高 6,199百万円 (前年同期比2.8%増)

当事業の売上高は、前年同期比2.8%増の61億99百万円となりまし た。アルミ製品の販売が、機械工具ルートや通販ルートにおいて企業の 設備投資意欲の高まりから好調に推移しました。

損益面では、前年同期に比べて為替相場が円安局面で推移したことに よって仕入コストが上昇したものの、為替リスクヘッジ等にともなう為替差 益によって、セグメント利益は前年同期比96.4%増の4億円となりました。



電子機器関連事業

独自の先端技術で開発された グローバルブランド「ALINCO」

アマチュア無線機などホビーユーザー向けから業務用無線機、デジタル無線 機など高い品質と技術が求められる分野まで、多彩な製品群で常に最新のコ ミュニケーションツールを提案しております。



デジタル簡易無線機



特定小電力無線機 アマチュア無線用車載無線機

売上高 **1.861** 百万円 (前年同期比14.1%増) **2**

当事業の売上高は、前年同期比14.1%増の18億61百万円となりまし た。特定小電力無線機や業務用無線機の新製品の販売が期初から好調 に推移したほか、防災行政無線の受注も堅調に推移しました。

損益面では、前年5月末にデジタル化への移行期限を迎えた消防無 線機の売上減少による利益率の低下を新製品販売などの増収効果で補 い、セグメント利益は前年同期比25.8%増の71百万円となりました。



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	1	
科目	前期末 平成29年3月20日現在	当第2四半期末 平成29年9月20日現在
 (資産の部)		
流動資産	28,638	30,723
現金及び預金	6,316	5,877
受取手形及び売掛金	12,860	14,795
商品及び製品	5,933	6,268
仕掛品	744	888
原材料	1,739	1,880
繰延税金資産	266	322
その他	785	702
貸倒引当金	△ 9	△ 12
固定資産	17,793	20,490
有形固定資産	12,116	14,013
レンタル資産	3,749	4,204
建物及び構築物	3,462	4,218
機械装置及び運搬具	835	1,049
土地	3,522	3,999
その他	546	541
無形固定資産	421	1,083
投資その他の資産	5,255	5,394
投資有価証券	1,565	1,674
長期貸付金	631	738
退職給付に係る資産	1,938	1,961
繰延税金資産	27	27
その他	1,096	997
貸倒引当金	△ 3	△ 4
資産合計	46,431	51,214

新り期末 対象 2四半期末 対象 2四半期末 対象 2回半期末 対象 2回半期末 対象 2回半期表 対象 2回半期表 対象 2回半期表 対象 2回半期表 対象 2回半期表 対象 2回半期表 対象 20 対象 2回半期表 対象			(单位、日月月)
(負債の部) (負債の部) (利4,475 16,735 5払手形及び買掛金 7,334 8,497 短期借入金 4,430 4,920 未払法人税等 731 692 693 193 6629 693 1,340 1,924 629 693 693 693 694	—————————————————————————————————————		
 流動負債 支払手形及び買掛金 欠級用借入金 未払法人税等 プコール損失引当金 の他 しコール損失引当金 をの他 しカール損失引当金 をの他 しカール損失引当金 をの他 しカール損失引当金 をの他 したの性 したのは したのは したのは したのは したのは したのは したの したの		平成29年3月20日現在	平成29年9月20日現在
支払手形及び買掛金 7,334 8,497 短期借入金 4,430 4,920 未払法人税等 731 692 賞与引当金 629 693 リコール損失引当金 9 6 その他 1,340 1,924 固定負債 7,130 8,670 長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △ 172 △ 172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延へッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 <td></td> <td></td> <td></td>			
短期借入金 4,430 4,920 未払法人税等 731 692 賞与引当金 629 693 リコール損失引当金 9 6 その他 1,340 1,924 固定負債 7,130 8,670 長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 縁延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延へッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	流動負債	14,475	16,735
未払法人税等 731 692 賞与引当金 629 693 リコール損失引当金 9 6 その他 1,340 1,924 固定負債 7,130 8,670 長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	支払手形及び買掛金	7,334	8,497
賞与引当金 629 693 リコール損失引当金 9 6 その他 1,340 1,924 固定負債 7,130 8,670 長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	短期借入金	4,430	4,920
リコール損失引当金 9 6 その他 1,340 1,924 固定負債 7,130 8,670 長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	未払法人税等	731	692
での他 1,340 1,924 固定負債 7,130 8,670 長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	賞与引当金	629	693
固定負債 7,130 8,670 長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	リコール損失引当金	9	6
長期借入金 5,761 6,949 退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	その他	1,340	1,924
退職給付に係る負債 103 178 役員退職慰労引当金 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	固定負債	7,130	8,670
役員退職慰労引当金 198 198 198 関係会社事業損失引当金 137 137 4級延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	長期借入金	5,761	6,949
関係会社事業損失引当金 137 137 線延税金負債 614 844 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	退職給付に係る負債	103	178
繰延税金負債 614 844 その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	役員退職慰労引当金	198	198
その他 315 361 負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	関係会社事業損失引当金	137	137
負債合計 21,606 25,405 (純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	繰延税金負債	614	844
(純資産の部) 株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	その他	315	361
株主資本 23,643 24,298 資本金 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	負債合計	21,606	25,405
資本金 6,361 6,361 6,361 資本剰余金 4,812 4,812 13,296 自己株式 △172 △172	(純資産の部)		
資本剰余金 4,812 4,812 13,296 12,641 13,296 自己株式 △172 △172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	株主資本	23,643	24,298
利益剰余金 12,641 13,296 自己株式 △ 172 △ 172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	資本金	6,361	6,361
自己株式 △ 172 △ 172 その他の包括利益累計額合計 1,164 1,009 その他有価証券評価差額金 524 561 繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	資本剰余金	4,812	4,812
その他の包括利益累計額合計1,1641,009その他有価証券評価差額金524561繰延ヘッジ損益15649為替換算調整勘定316274退職給付に係る調整累計額166124非支配株主持分18500純資産合計24,82525,808	利益剰余金	12,641	13,296
その他有価証券評価差額金524561繰延ヘッジ損益15649為替換算調整勘定316274退職給付に係る調整累計額166124非支配株主持分18500純資産合計24,82525,808	自己株式	△ 172	△ 172
繰延ヘッジ損益 156 49 為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	その他の包括利益累計額合計	1,164	1,009
為替換算調整勘定 316 274 退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	その他有価証券評価差額金	524	561
退職給付に係る調整累計額 166 124 非支配株主持分 18 500 純資産合計 24,825 25,808	繰延ヘッジ損益	156	49
非支配株主持分18500純資産合計24,82525,808	為替換算調整勘定	316	274
純資産合計 24,825 25,808	退職給付に係る調整累計額	166	124
The state of the s	非支配株主持分	18	500
	純資産合計	24,825	25,808
負債純資産合計 46,431 51,214	負債純資産合計	46,431	51,214

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成28年3月21日から 平成28年9月20日まで	当第2四半期 平成29年3月21日から 平成29年9月20日まで
 売上高	21,943	24,399
売上原価	15,572	17,433
売上総利益	6,370	6,965
販売費及び一般管理費	4,833	5,520
営業利益	1,537	1,445
営業外収益	137	342
営業外費用	601	51
経常利益	1,073	1,736
特別利益	103	1
特別損失	26	7
税金等調整前四半期純利益	1,150	1,730
法人税、住民税及び事業税	370	617
法人税等調整額	72	32
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 16	56
親会社株主に帰属する 四半期純利益	723	1,024

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成28年3月21日から 平成28年9月20日まで	当第2四半期 平成29年3月21日から 平成29年9月20日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,313	2,048
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,494	△3,305
財務活動による キャッシュ・フロー	119	804
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△158	12
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△220	△439
現金及び現金同等物 の期首残高	5,379	6,298
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加	68	-
現金及び現金同等物 の四半期末残高	5,227	5,858

POINT

新たに双福鋼器(株)を買収し、のれんが発 生したことなどによって、無形固定資産 が、前期末比6億61百万円増加しました。

POINT

双福鋼器(株)を新たに連結の範囲に含めたこ となどによって、総資産は47億82百万円増 加しました。

POINT 3

人件費の増加やシステム更新費用、のれん の償却の発生などによって、販売費及び一 般管理費が前年同期に比べて6億86百万円 増加しました。

為替リスクヘッジ等にともなう為替差損益 が前年同期の5億50百万円の差損から1億 47百万円の差益に転じました。

7 ALINCO REPORT

/ 会社概要

名 アルインコ株式会社 ALINCO INCORPORATED 英文社名 大阪府高槻市三島江

1丁日1番1号 大阪本社 大阪市中央区高麗橋

4丁目4番9号

東京本社 東京都中央区日本橋 2丁目3番4号

昭和13年9月 創業年月

設立年月日 昭和45年7月4日

63億6.159万円 資 本 金

東京証券取引所市場第一部

証券コード 5933

従業員数 (連結) 1,198名

(単体) 713名

(平成29年9月21日現在)

社外取締役

社外取締役※

役 員

執 行

役 ※

井上 雄策 小山

管理本部長兼施工安全管理室担当 信幸 住宅機器事業部長兼フィットネス事業部担当 小林 宣夫 経理部長

建設機材事業部副事業部長兼建設機材事業部業務部長

オクト事業部長兼オクト事業部営業部長

豪志 海外建材事業部長兼財務部長

英雄 岸田 野村 公平

注) ※は監査等委員であります。

(平成29年9月21日現在)

役 俊浩 フィットネス事業部長 役 山本 和弘 兼建設機材事業部第二営業部東京支店長 兼建設機材事業部業務部副部長 執 行 役 員 謙二 生産本部長

佐倉 広太郎 海外建材事業部副事業部長

兼ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長 兼SIAM ALINCO CO.,LTD. 取締役社長 松井 正典 ALINCO (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長

連結子会社

会社名	
アルインコ富山株式会社	電子機器の組立・加工請負
東京仮設ビルト株式会社	足場の架払工事請負
株式会社光モール	アルミ型材・樹脂モール材の販売
オリエンタル機材株式会社	建設用仮設機材の販売・レンタル
株式会社シィップ	据置式昇降作業台の製造・販売及びレンタル
エス・ティ・エス株式会社	測量機器、レーザー機器等の企画開発・製造ならびに販売
双福鋼器株式会社	物流保管設備機器(ラック)・鋼製床材の製造・販売
蘇州アルインコ金属製品有限公司	金属製品及び関連製品の開発・製造ならびに販売
アルインコ建設機材レンタル (蘇州) 有限公司	建設用仮設機材の販売・レンタル
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.	建設用仮設機材の製造・販売
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	建設用仮設機材の販売・レンタル及び輸出入
SIAM ALINCO CO.,LTD.	投資及び人材派遣
PT. ALINCO RENTAL INDONESIA	不動産開発・管理

株式に関する情報

発行可能株式総数 発行済株式数

35,200,000株

21.039.326株

株主数

528.480株 5,860名

/ 大株主の状況 (上位10名)

平成29年9月20日現在

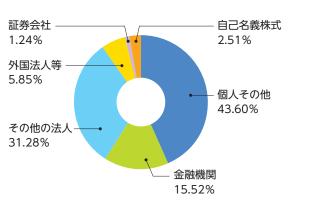
k 主名	株式数(千株)	持株比率(%)
プルメイト株式会社	3,153	15.4
⁷ ルインコ共栄会	1,318	6.4
]本トラスティ・サービス信託銀行 k式会社(信託□)	914	4.5
‡上雄策	591	2.9
‡上敬策	574	2.8
⁷ ルインコ従業員持株会	556	2.7
株式会社アクトワンヤマイチ	536	2.6
‡上商事株式会社	500	2.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託□)	465	2.3
株式会社近畿大阪銀行	451	2.2

持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

持株比率は、自己株式を控除して計算しております。 3. 当社は自己株式528.480株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。

/ 株式分布状況

うち自己株式数



WEBサイトで最新情報を発信中

当社のホームページでは、企業情報、財務情報など様々な情報を ご覧いただけます。最新ニュースを随時更新し、当社の事業状況を 紹介しておりますので、ぜひ一度ご覧ください。

http://www.alinco.co.jp

